

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.56

平成28年1月15日号

今月の渥美半島の花
「リシアンサス」



■ 主な内容

平成27年第4回定例会 (12/1~15)

- 定例会のあらまし 2
- 審議結果 5
- 一般質問 6

■ その他

- 常任委員会所管事務調査 12
- 議会ICT化への取り組み 13
- 議会報告会を開催します 14
- 有料広告の募集 15

輝く
女性たち

まちの安心安全を笑顔で守る
女性消防士のみなさん (インタビューP16)

学校再編後も現行コミュニティは存続可能に マイナンバー利用のための条例整備 市役所は4月に組織変更



第4回定例会は、12月1日から15日までの15日間を会期として開催しました。

今定例会では、部設置条例の一部改正など市長提出議案12件を、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

12月3日、4日には一般質問があり、8名の議員が個人質問を行いました。

可決した主な議案

4月に市役所の組織が変わります

▽部設置条例の一部改正

山下市長の公約実現や、新たな行政課題への対応が可能な組織とするため、4月1日付で市役所組織の機構改革を行う。

新設4部局（防災局、企画部

建設部、都市整備部）

廃止2部（政策推進部、

都市建設部）

東京事務所を設置

討論

反対（河邊正男議員）

東京事務所を設置しなくてもシティセールスはできる。農業など、地域資源を引き出し、知恵を絞るべき。事務所にお金を使うのではなく、職員の能力を使うべき。

賛成（仲谷政弘議員）

市長が公約を実現するための機構改革で、それぞれの部局の役割を明確にするとともに能率的かつ迅速に目的を達成することが可能な組織である。

マイナンバーの使用開始

▽行政手続における特定の個人を識別

するための番号の利用に関する条例
市役所でのマイナンバー（個人番号）の使用を1月1日から開始するため、条例で、利用する事務や取り扱いを定める。

市が独自でマイナンバーを使う事務は、子ども医療、障害者医療、高齢者医療などです。

討論

反対（河邊正男議員）

法により定められる条例であるが、制度自体が混乱しており、国民にメリットがなく、個人情報漏えいにつながる恐れがあるため、賛同できない。

賛成（杉浦文平議員）

制度は、国会において法律として制定されており、市は法律の規定で条例制定しなければならぬ。今回の条例制定は、市民の利益が軽減されるためであり賛成する。

▽市税条例等の一部改正

法改正に伴い、納税の猶予、法人番号の取扱いに関して改正を行う。

小学校統廃合後、現行のコミュニティ協議会は維持されます

▽市民協働まちづくり条例の一部改正
▽市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

学校再編後も、現行の20校区コミュニティ協議会が存続できるよう、改正を行う。

大規模集客施設の立地を制限します

▽特別用途地区建築条例

制限地区での、大規模集客施設の立地を制限するもの。建築してはならない建築物を条例で定める。

神戸大坪地区・臨海田原1区などで床面積が1万㎡以上の集客施設を立地ができませんようにします。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました

藤城 孝行 氏（新任・高松町）

平成28年2月8日から3年間

補正予算を可決しました

▽一般会計補正予算（第4号）

補正額 5022万円

（主な内容）

市営保養住宅外壁改修

2700万円

国の委託金を使った、福江中学校ま
ちづくり事業・まちおこしセミナーの
開催等

200万円

▽公共下水道事業特別会計補正予算

（第1号）

補正額 減額2414万円

（主な内容）

改築中の公共下水道田原浄化セン
ターの工事内容の変更による減額。



新年のごあいさつ

田原市議会議長 太田 由紀夫



輝かしい平成28年の新春を迎え、市民の皆様のご健勝を心からお慶び申し上げます。

昨年は、安全保障関連法案、マイナンバー制度、そしてTPPの大筋合意など、国の方向が大きく動いた年でした。

田原市では、2月に市議会議員の改選、4月には市長選挙があり、新体制のもとで地方創生などの国の動きを踏まえたまちづくりが検討されてきました。

近年の情報・経済のグローバル化により、経済活動の革新的かつ迅速な行動が必要な時代となっています。本市の定住化対策や産業の活性化、人材育成などの教育面においても新たな対応が求められています。

議員定数は18人に減りましたが、課題は山積しています。議員一同、市民福祉の向上と市勢の伸展に寄与するため、今まで以上に議会の活性化に努め、議会の責務を果たしてまいります。また、広報広聴活動の充実に努め、タブレット端末やスマートフォンなどから議会情報が速やかに市民の皆さんに届くよう検討を進めてまいります。

本年が皆様にとってより良い年でありますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶いたします。

総務委員会

12月8日
付託議案
5件

■ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例

マイナンバーを独自利用する市の事務や取り扱いを定める

問 子ども医療など、9項目の独自事務を規定しているが、今後、変更はあるか。

答 関係課と協議して、9項目を規定したが、今後、個人番号の利用拡大、法改正があれば増える可能性はある。

問 市民にとってメリットは。

答 申請時の添付書類の省略や迅速化が図られ、給付対象者の間違いを防止することができる。

文教厚生委員会も関連するため連合審査会を開催しました。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

■ 部設置条例の一部改正

4月に市役所組織の機構改革を行う

問 今回の改革の狙いは。

答 現在の組織は平成21年度に再編し、適宜、見直してきた。社会情勢が変化する中、市長公約の実現や新たな行政課題への対応が可能な組織、危機管理機能を強化する組織とし、グループ制から係制へ転換を行い、市民に分かりやすく再編する。

問 政策推進部を廃止し、新設する企画部に期待することは。

答 企画部は、市長公約の重要施策を所管し、地方創生など新たな行政課題への対応など、市全体の事業をリードするトップランナーとしての役割を担うことを期待する。

問 地方創生とは、今の流行の言葉で、国の補助金を貰うだけだと言う人もいる中で、地域創生課を新設する狙いは。

答 市長公約や地方創生に係る事業などを所管し、農学部誘致、福祉専門学校への看護学部創設を目指す。



市役所本庁舎

■ 市税条例等の一部改正

問 換価猶予とは。

答 差し押さえた財産などを金銭に換えることを換価と言うが、一定の要件に該当した場合、換価処分を猶予し、分納等を認めることである。

■ 市民協働まちづくり条例の一部改正

学校再編後も現行の20校区コミュニティ協議会が存続できるよう、改正を行う。また、自治会連合組織を新たに追加

問 自治会連合組織とは。

答 同じ小学校区域内で、複数の自治会が構成し、活動している団体のことで、巴江町内会、萱町町内会などが該当する。

文教厚生委員会

12月7日
付託議案
2件

■ 市立学校設置条例の一部改正

野田中学校が4月に田原中学校へ統合するための条例改正

問 平成32年度予測では、田原中学校、東部中学校の生徒数が、市内生徒数の7割を占め、他の学校の生徒数は少なくなる。学校再編計画の中で、生徒・児童数の格差が出るがどのように考えているか。

答 教育委員会では、生徒1200人、中学校で6学級以上あれば適性規模で、子供のための教育ができると考えている。

■ 市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

校区市民館を地区市民館に名称変更

問 校区市民館から地区市民館へ名称が変わることによる事務手続きは。

答 条例改正後、各市民館に周知を図る。

経済建設委員会

12月7日
付託議案
2件

■田原市特別用途地区建築条例

大規模集客施設の立地を制限する

問 特別用途地区として1万㎡の建築制限を設けても、イオン田原店程度の大型集客施設が建設可能なから、中心市街地への誘導は出来ずに、条例を設ける意味がないのでは。

答 市民にとっての便利施設を中心市街地ばかりに集めるといふ考えではない。今回は1万㎡を基準として、それを越えるものは中心市街地に誘導を図る。

問 田原市独自の条例で、1万㎡より小さな面積での規制を設けることはできないか。

答 規制は任意で設定ができる。しかし、今回の規制条例は、「1万㎡を超える大規模集客施設の立地は、自動車交通量の増加など都市構造に大きな影響を与える恐れがある」という国土交通省の考え方を踏まえたもの。

予算決算委員会

12月8日
付託議案
2件

■一般会計補正予算

子育て世帯臨時特別給付金が支給者に支給されず国に返還する額が約390万円あることについて

問 未支給者の理由は。

答 11月時点の未支給者380人に連絡をとったが、最終的に158人からは申請がなかった。申請しなかった理由は把握していない。

問 国の委託金（200万円）で実施する共育推進事業について

答 福江中学校での事業内容は、既に実施されているラベンダープロジェクトのような、自分たちで提案したものをまちのイベントなどで活用する事業を考えている。



福江中学生が作った
ラベンダーオイル

審議結果（12月定例会）

本会議では、議案に対して一人ひとりの議員が賛成・反対の意思表示をします。この結果が議会の意思決定（可決、否決、同意など）となります。議長は議決には加わりません。

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	結果	中神靖典	仲谷政弘	渡会清継	赤尾昌昭	河邊正男	廣中清介	森下田嘉治	岡本禎稔	平松昭徳	杉浦文平	小川貴夫	大竹正章	長神隆士	荒木茂	彦坂久伸	辻史子	古川美栄
73	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例	可決(賛16・否1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	特別用途地区建築条例	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	部設置条例の一部改正	可決(賛14・否3)	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
76	職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	市税条例等の一部改正	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	市立学校設置条例の一部改正	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	市民協働まちづくり条例の一部改正	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	平成27年度一般会計補正予算（第4号）	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	公共下水道田原浄化センターの建設工事委託に関する協定の変更について	可決(賛17・否0)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ここが聞きたい

一般質問



12月定例会では、8人の議員が個人質問を行いました。

子育て世代包括支援センターの整備等は

平成31年度までに利用者支援専門員の配置を検討

一問一答方式



辻 史子 議員
公明党田原市議員団

切れ目のない子育て支援の環境づくりについて

問 産後ケア事業導入の調査研究は。
答 渥美病院への働きかけ、近隣市の助産院と連携を図り、事業実施の検討をしたい。

問 子育て世代包括支援センターの整備、利用者支援事業のこれからの取り組みは。
答 平成31年度を目標に、母子保健コーディネーターを配置した機能拠点を市役所に置き、子育て支援センターを3か所に増やした相談窓口を設置し、利用者支援専門員の配置を検討したい。

問 子育て世代包括支援センターの整備、利用者支援事業のこれからの取り組みは。
答 平成31年度を目標に、母子保健コーディネーターを配置した機能拠点を市役所に置き、子育て支援センターを3か所に増やした相談窓口を設置し、利用者支援専門員の配置を検討したい。

問 電子版・冊子ともに使い勝手の良さを考えた田原子育てハンドブックとして、1冊にまとめたわかりやすい情報誌とすべきでは。
答 内容の充実や一本化を考えていきたい。

問 電子版・冊子ともに使い勝手の良さを考えた田原子育てハンドブックとして、1冊にまとめたわかりやすい情報誌とすべきでは。
答 内容の充実や一本化を考えていきたい。

答 内容の充実や一本化を考えていきたい。

地方創生を見据えた観光戦略について

～新型交付金獲得のために

問 政府の地方創生先行型の交付金対象事業は、地域連携の事業がほぼ100%採択された。新型交付金獲得のための戦略について市の考えは。
答 東三河広域連合をはじめ、県、三遠南信地域、伊勢志摩地域との地域間連携を深め、実現可能になった施策について総合戦略に反映したい。

答 東三河広域連合をはじめ、県、三遠南信地域、伊勢志摩地域との地域間連携を深め、実現可能になった施策について総合戦略に反映したい。

問 田原版DMO（官民共同型観光推進体制）の構築についての考えは。

答 市民・事業者・団体などの観光の担い手と、行政・観光ビューローの協働による「まるごと渥美半島観光まちづくりネットワーク」がDMOに非常に近い組織であり、具体的な組織再編を検討したい。

田原市 Tahara City

子育てタウン <http://tahara-city.mamafree.jp>

電子版子育て情報（ママフレWEB）



廃止した保育園等を活用した取り組みは

地元の意見や地域活性化の展開を配慮しながら検討

一問一答方式



長神 隆士 議員
自民クラブ

空き家施設を活用した取り組みについて

- 問** 廃止した保育園・小学校を活用した取り組みは。
- 答** 地元の意見や地域活性化の展開を考慮しながら検討する。民間活用も模索したい。
- 問** 地元自治会が利用できるのはどのような場合か。
- 答** 廃止施設は、まず他の公共施設の利用を検討する。その後、地元自治会や公共的団体等の利用要望を受け付けていくが、用途制限があるため難しい。公共施設として利用した場合は、余ったスペースを自治会の公益活動に使ってもらうことは可能である。
- 問** 一部を地元自治会が使用する場合の費用負担は。
- 答** ほかの公共施設の場合と同様に、公共性・公益性から判断することとなるが、維持管理費など一部を負担していただく。
- 問** 交通の便が良い市街地の空き家や空き店舗を、高齢者のサロンとして利用する考えは。
- 答** 市街地でサロンを立ち上げようとするグループがあれば、空き家等の情報を知ることができるよう支援体制を整えたい。

- 問** サーファーが空き家を探していると聞くと、空き家バンクの登録状況は。
- 答** 制度申込者は28件だが、物件登録は少なく、3件。契約成立は昨年度1件、今年度0件。
- 問** 空き家の利活用のための支援策は。
- 答** 空き家バンクの登録物件を改修する場合、工事費2分の1（上限30万円）の補助がある。耐震改修の補助制度もある（上限130万）。
- 問** 登録数の増加策やボランティアの活用に地域おこし協力隊制度は活用できないか。
- 答** 観光支援や文化振興等の事例はあるが、今の本市での空き家の活用をサポートする取り組みにはそぐわない。



旧加治保育園は市（維持管理課）が使用

一般質問とは



議員が、市の一般事務について、執行機関に対しその事務の状況・将来の方針などについて、報告・説明を求め、疑問を問い確かめるために質問をすることです。

一般質問は定例会（年4回）のみ行えます。

スポーツ推進施策に対する考えは

スポーツの力で定住者の交流を活発化させたり、スポーツを目的に市外から訪れる人を増やして交流人口の増加を目指す

一問一答方式



小川 貴夫 議員
自民クラブ

スポーツ振興施策について

問 小・中学生を対象に実施した「スポーツの時間を増やしたいか？」のアンケート結果は。

答 小学校5年生で50.5%、中学校2年生で56.9%が、時間を増やしたいと回答があった。

問 中学校の部活動で、遠征等のバス料金が高騰しているとの声があるが対応策は。

答 部活動奨励交付金での対応を検討していく。

問 市ホームページの「輝く田原のスポーツ選手」のコーナーをトップページで積極的にPRしては？

答 検討していく。

問 市民のスポーツ実施を推進するための施策は。

答 市民館や公共施設にスポーツ器具の整備を行い、その活用を推進するプログラムや教室の開催等を検討していく。

問 スポーツ合宿誘致の考えは。

答 平日昼間の体育館、冬場のグラウンド等の有効活用を考えたい。条件付で施設の先取り予約等について検討している。

問 田原市総合体育館や渥美運動公園等に指定管理者制度を導入する考えは。

答 滝頭公園など既に導入しているスポーツ施設もあり、事業提案があれば検討していきたい。

問 スポーツ推進施策に対する教育長の考えは。

答 策定中のスポーツ推進計画にあるように、スポーツを通して豊かな心を育み、健康で幸せに暮らせるよう、生涯スポーツを推進していく。スポーツの力で定住者の交流を活発化させたり、スポーツを目的に市外から訪れる人を増やして交流人口の増加を目指す。



12月12日 小川泰弘選手 少年野球教室

答

ごみが減れば発電量はそれだけ減るといふことで間違いない。

問

平成34年度から38年度でごみを1、400トン減量するといふことは、単純に考えればそれだけ熱量が失われ発電できない。間違いないか。

指す。38年度には1万1千7百トン（35%減）への削減を目指す。

問

ごみ減量の目標と年度は。

H26年度の燃やせるごみ1万8千トンから、広域化する平成34年度には1万3千トン（27%減）へ、平成38年度には1万1千7百トン（35%減）への削減を目指す。

答

広域化で整備しようとしている新たな処理施設では、発電量を維持するためにごみを確保したり、増加させる考え方はなく、ごみ減量化による経費の軽減も目指している。

問

田原市ごみ行政の転換について

国は交付金を引き上げ、高効率ごみ発電施設によるごみ発電を誘導しているが、ごみ発電とごみ減量化は相反するのではないか。

一問一答方式

稼働目標は平成34年度、設置場所は豊橋市資源化センター周辺

豊橋田原ごみ処理広域化計画
に向けての現状は



河邊 正男 議員
日本共産党田原市議団

小・中学生の学力向上への長期的対策は

ふるさと学習に探求型授業を組み込む

一問一答方式



杉浦 文平 議員
無所属クラブ

全国学力テストについて

問 本年度の学力テストで、県の小学校の国語の平均点では全国最下位、田原市は県よりさらに下であったが、その結果をどう捉えるか。

答 大変重く受け止め、各校で授業改善などに努める。

問 過去直近の状況は。

答 平成25年度は、全国・県と比べて小学校は若干低く、中学校は高い。平成26年度は小学校は低く、中学校は国語がほぼ同程度、数学は県より下で、国より上。

問 学力テストの結果分析、課題の洗い出しはいつ行うのか。

答 2月には最終的な対策が各校から提出される。



学力日本一 秋田県の取り組み (秋田県大仙市立太田南小学校)

問 家庭での学習見直しの具体策は。

答 決められた課題だけでなく、子ども自らが取り組む環境を工夫していく必要がある。



家庭学習ノート

問 長期的展望に立った効果的な対策は。

答 田原市の「ふるさと学習」に探求型の授業を組み込む等の授業改善を考えている。

問 学力テストの成績上位校の公表は。

答 文科省通達・県の指示で、過度の競争を避けるため公表はしない。

問 授業改善策の財政支援を文科省に求めては。

答 必要がある場合は、県教委を通して要望を出す。



豊橋市資源化センター



分別すればごみは資源に

問 ごみ有料化の考え方は。
様々な減量・資源化施策を講じていく中で、受益者負担の公平性を確保する有料化の導入を検討していきたい。

答 有料化では、ごみ減量化の問題は解決しない。有料化計画は撤回するべきでは。
袋に手数料を付加すると、分別により燃やせるごみが減ったという事例がある。払える程度でなるべく高く付加すれば、持続してごみを削減できるという結果が出ている。

中高連携事業をどのように考えているのか

地域との協働も視野に入れた
福江中学校と福江高校との連携型の事業について検討

一問一答方式



古川 美栄 議員
自民クラブ

伊良湖岬中学校・泉中学校の再編と中高連携事業について

問 中高連携は、どのようなものを考えているのか。
答 市内3高校、県教育委員会との話し合いを持ち、地元の高校へ進学したいと思える学校づくりを考える。

問 具体的には、どういう取り組みを想定しているのか。
答 地域との協働を視野に入れた福江中学校と福江高校との連携型の事業を検討している。福江中学校のラベンダープロジェクトのような地域と連携した活動、また清田・福江地区の「つるし飾りイベント」のような地域のイベントへ生徒が参加する活動を考えている。

問 伊良湖岬中学校・泉中学校の平成27年度中の再編決定は予定どおりか。
答 保護者と全世帯を対象とした中学校再編の校区意見交換会を実施しており、平成27年度末をめどに再編の方向性を出したい。地域との十分な協議をもとに今後の検討委員会での議論を踏まえて、まとまるよう努力したい。

問 まとまらない場合は、伊良湖岬小学校の建設時期に影響があるのではないか。

答 意見交換会などを踏まえて平成32年度の完成を目指して努力したい。

問 渥美8校区から要望の出ている新設中学校の整備は計画に無いようだが、学校の整備計画はいつ策定するのか。

答 全体の整備計画は、学校再編や各校の改築・更新時期等を見据え、来年度には策定する予定。



伊良湖岬中学校



泉中学校

問 運動とスポーツを正しく理解して市民のGOAL（生活の質）を向上させる取り組みは

答 運動のしやすい環境を作る場合、教育委員会だけでなく、土木課や街づくり推進課との連携も必要ではないか。

答 サイクリングやウォーキングなどの事業で、ハード面の整備を含め連携が必要だと考える。

問 フィットネスでは、個々のレベルの向上が重要では。

答 現在は、レベルに合わせたメニュー提供は行っていないが、総合型スポーツクラブの普及や、市民館等に器具の設置等に対応したい。

問 競技レベルが高い子供たちへ十分なフォローや支援が行われているか。

答 全国大会出場者などが市長・教育長を表敬訪問する際、激励金を支給したり、市民へのPRしている。指導者に対しては体育協会・スポーツ少年団等の中で支援をしていきたい。

一問一答方式

競技レベルが高い子供たちへの支援は

激励金や活躍のPRをしている指導者にも支援をしていきたい



大竹 正章 議員
市民クラブ

農政新時代におけるTPP対策は

信頼される産地づくり、農産物ブランド化、輸出の推進、6次産業化施策などの取り組みを進める

一問一答方式



中神 靖典 議員
自民クラブ

農林水産分野におけるTPP対策について

- 問** 本市のTPP対策は。
- 答** 信頼される産地づくり、農産物ブランド化、輸出の推進、6次産業化施策等の取り組みを進め、勝ち残っていく産地を形成する必要がある。
- 問** 畜産農家への影響は。
- 答** 農家だけの問題ではなく、地区の農業関係の産業全体に影響が及ぶ。大変複雑で、具体的な影響はつかみきれしていない。
- 問** 国の畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの中で本市では何が一番重要と考えるか。
- 答** 畜産クラスター事業拡充（※）・ブランド化による付加価値の向上、家畜防疫力の強化が重要な事業と捉えている。
- 問** 肉用牛肥育経営安定特別対策事業・養豚経営安定対策事業の法制化はメリットがあるのか。
- 答** 予算を担保し、農家の経営安定と不安払拭に一定の効果があると期待している。

（※）畜産農家・関係事業者が連携し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制

- 問** 花卉・野菜等への影響として予想される内容は。
- 答** 全国で経営作物の転換が進展すれば、国内の産地間競争に拍車がかかると予測している。
- 問** 6次産業化はどのように進めていく考えか。
- 答** 田原市6次産業化等促進支援事業により、新商品の開発や販路の形成を促進している。また起業塾を開催し、人材を育成している。
- 問** 農家が不安を抱えている現在、夢を与えることが必要。本市の考え方、思いは。
- 答** 日本の農業をリードする農業者の技術の伝承や新たな技術開発、次世代を担う若手農業者の支援に力を入れたい。



12月6日 田原リレーマラソン チーム市議会は39/61位

- 問** 田原市版インキュベーション構想・事業を育てる施策とは
- 答** ベンチャーや企業家を育てるまちになるには、何をしたら良いのか。
- 問** 基幹産業から生まれる新たな事業や地域資源を生かした創業・起業への支援を行う。
- 答** 彼の自治体に先駆けて起業支援戦略を打ち出す考えがあるか。
- 問** 現行の事業に加え、商工会や金融機関と定期的な協議を設け、必要な施策の洗い出しを継続的に行い実効性の高い支援施策の構築を図る。

常任委員会所管事務調査

所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる権限です。

総務委員会

11月17日
12月8日
報告6件

■国土強靱化地域計画（案）

市の防災・減災に関する最上位計画。リスクを想定し、2040年までに取り組むべき大きな方向性について定める。

■総合計画 第10期実施計画

総合計画を計画的かつ着実に実施するため、毎年度向こう3か年の実施事業を整理し、計画を作成する。

問 法人市民税の税込見通しは、景気状況を考慮したのか。

答 法人市民税は2・6%の減額見込である。景気は、緩やかな回復基調になると思うが、設備投資が活発に行われないうことで固定資産税の減収が大きいと見込んでいる。



経済建設委員会

11月17日
報告4件

■田原市都市計画マスタープラン改定

■田原市街地まちづくりビジョンの策定

■ビジョンの策定の進捗状況報告。

問 まちの賑いづくりのため、主要な道路に面した部分は商店と住宅の混在ではなく、商店ばかりが集まるよう規制できないか。

答 商店だけという規制はできないが、景観行政とあわせ、住民に協力をいただきながら、雰囲気づくりを行っていくことは可能。

■中心市街地活性化基本計画の策定

フタムラ化学工場跡地活用を核事業とする、中心市街地活性化基本計画策定の進捗状況報告。

問 田原駅前工場跡地活用事業は何年かけて行う計画か。

答 5年以内での事業完了を考えている。
問 駅の南側にある2、000㎡の空き地の活用は。

答 フタムラ化学工場跡地や三河田原駅立体駐車場などと一体となった活用を考えていく。

■その他 東三河都市計画特別用途地区の

変更

■その他 津波防災地域づくり推進計画

（案）、平成28年度予算編成方針等について、人事院勧告、渥美支所庁内ネットワーク等整備業務

文教厚生委員会

11月17日
12月7日
報告4件

■スポーツ推進計画（案）

スポーツを推進する観点から、スポーツ機会の充実やスポーツによる地域活性化策等に関する計画を新たに策定。

問 競技スポーツと、その他のスポーツを分けるという観点で、レクリエーション協会を作る考えは。

答 ニーズがあれば検討する。

■その他 地域福祉計画の改定、生涯学習

振興計画策定、童浦小学校スクールバス運行業務

議会ICT化への取り組み



太田議長（左）に中間報告書を手渡す赤尾委員長、長神副委員長（右）

中間報告書を議長に提出

田原市議会では、ICT（情報通信技術）の積極的な活用により、市民に開かれた議会運営、審議の充実・活性化、議会内部事務の効率化を目的に、議会本会議をタブレット端末やスマートフォンでの議会本会議の視聴や、資料の電子化をはじめとするICT化を推進しています。

これは、本年5月、議長からの議会ICT化推進基本計画策定についての諮問を受け、議会運営委員会において検討会を重ねたもので、今後の取り組みの方向性を中間報告書としてまとめ、12月15日に議長に提出したものです。

今後も議会の役割と責任をしっかりと認識しながら、田原市議会では、議員一人ひとりが情報セキュリティについての倫理意識を持ち、議会のICT化を積極的に推進していきます。

■具体的な取り組み内容

- 定例会本会議の中継をタブレット端末・スマートフォンからも視聴可能に。
(現在は、ケーブルテレビでの放映、パソコンからの視聴のみ)
- 電子データ化した資料による、タブレットを用いた会議の運営。
(平成28年2月から実証試験の実施)
- 議会本会議での電子パネルの導入推進
- 議会における情報通信機器使用基準の作成
(情報セキュリティモラル等の基本方針)

会議録の閲覧



田原市中央図書館で閲覧できます。
議会のホームページからも、会議録の閲覧、インターネット中継（録画）が視聴できます。

音読テープ



広報たはら、田原市議会だよりの音読テープ（CD）はどなたでも利用できます。希望する方は、下記担当課までご連絡ください。

(議会事務局 ☎0531-23-3533)
(広報秘書課 ☎0531-22-0138)

第16回

田原市議会報告会

■□ 議会報告会の内容 □■

- ① 第4回定例会(12月議会)の説明
- ② 市政についての意見交換

■ 1月28日(木) 19:00から

・衣笠市民館 ・野田市民館

■ 1月29日(金) 19:00から

・浦区ふれあいセンター ・和地市民館

皆さまに、田原市議会の活動を知っていただくため、議会報告会を開催します。
是非、ご来場いただき、ご意見をお聞かせ下さい。
市政についての意見交換では、コミュニティ、まちづくり、教育・福祉など、私たちの
のまちについてのご意見がありましたら、どんどんお聞かせください。

主催:田原市議会 お問合せ:議会事務局 電話 23-3533 FAX22-5952

議会報告会&何でも言って委員会in田原市民まつり

10月25日の田原市民まつり会場(文化ホール前)で開催しました。

田原市議会では、市民の声を行政に活かすようさらに努力していきます。

市民の声

- 歳入が増えた場合、市債等の返済に回してはどうか。
- 市の職員が多すぎではないか。
- 消防は、すごく良く活動・仕事をしている。
- 豊橋・伊良湖間のバイパスを整備して欲しい。
- ぐるりんバスの再編は、交通弱者のためのバスとなるよう、もう一度見直して欲しい。
- サーフィンや釣りを好きな人が、田原市に移り住めるようにして欲しい。
- フタムラ化学の跡地の利用はどうか。テント村、二七の市など人の集まる場にして欲しい。
- 南海トラフ巨大地震に対する備えは。スピード感を持ってハード整備をして欲しい。
- TPP妥結に対し、市として酪農などを守る対策は行っているのか。国・県へも要望して欲しい。
- 学校再編で、大草小学校が神戸に統廃合されると、大草コミュニティもなくならないか危惧する。

- 市内に一つの大きな学校が理想だが、現実には各学校をベースに考えるしかない。通う学校を選択できる自由がほしい。
- ごみ処理について、袋を有料化するとコンビニや道路に捨てられるのでは。有料化の前に分別・資源化に力を入れるべき。
- 市議会が提出した、安保法制に関する意見書について、議会だよりはくまなく読んでいる。市民の声を聞くべき。



11月12日
鳥羽市議会との交流会



津波防災への対応、議会ICT化などについて意見交換。

11月2日
東三河市町村議会議長協議会要望



自動車専用道路の整備など、東三河の道路の整備促進について、県知事・県議会議長等に要望。

10月2日
米国ジョージタウン市を公式訪問



姉妹都市提携25周年を祝い、議長が、市長・教育長・たはら国際交流協会と一緒に訪問しました。

11月16日
宮田村議会を訪問



友好都市である宮田村議会と、村内にある日本ではじめて聴導犬を育成している日本聴導犬協会を訪問。

11月10日
再生可能エネルギー施設立地規制特別委員会視察



市内の風力・太陽光発電施設の現地視察を行いました。

10月26日・11月4日
豊橋・湖西・田原市議会議長協議会要望



浜松三ヶ日・豊橋道路の早期完成のため、3市議会で、国・愛知県・静岡県へ要望。

有料広告募集

田原市議会では、財源の確保と地域経済の振興を目的として「田原市議会だより」に掲載する有料広告を募集します。

- 掲載ページ 最終ページ下段
- 募集枠数 2枠（枠サイズ:縦55mm×横85mm）
- 掲載号 平成28年5月1日号～平成29年1月15日号（全4回）
- 掲載料 年41,120円（10,280円/回）
- 参考情報 A4版カラー刷り 年4回発行 市内の全世帯等に配布
市役所・公共施設で配布（1回20,600部発行）
- 募集期間 平成28年2月29日（月）まで
- 応募方法 「議会だより広告掲載申込書」に必要書類を添えて提出してください。
申込書は議会事務局又は市議会HPからダウンロードできます。
（直接持参の場合は執務時間内・郵送の場合は締切日必着）
- その他 「田原市広告取扱要綱」「田原市広告掲載基準」「議会だより広告掲載要領」「議会だより広告募集要項」をよく読み、規定を遵守してください。
- 選考方法 広報広聴特別委員会で審査し、応募者多数の場合は議会だより広告掲載要領第8条の規定に基づき決定します。
- 問合せ先 田原市議会事務局 TEL0531-23-3533 E-mail:gikai@city.tahara.aichi.jp
※詳しくはお問い合わせください。



私たちの安心安全をささえる田原市消防署で働く、3人の女性消防士さんにインタビューしました。

消防士になろうと思ったきっかけは。

辻 友人が救急搬送されるのを見て、救急隊の仕事に興味を持ちました。

矢野 テレビで観る消防士の姿がかっこいいなと思い、消防士を目指しました。

山本 公役の仕事に興味があり、おじさんも消防士で、消防に進みたいと思いました。

市の女性消防士は3名ですが、女性だからこそ役に立てると思うことは。

辻 婦人科系疾患は、女性同士だからわかる症状があります。トイレからの搬送もあります。

矢野 消防士が女性だと、搬送される子どもに



「田原市消防署」
 辻 山本 矢野
 仲子 美奈 智美 さん さん さん

安心してもらえることも。
山本 先輩から、産婦人科系の処置は任せるからと言われたこともあります。

どんな消防士になりたいですか。

辻 女性の利点を活かしながら、男性と協力できるオールマイティーな消防士。

矢野 体力でかなわない分、女性だからできることを見つけ伸ばしたい。

山本 いろいろなことを身に付けて、適材適所必要とされる分野で活躍できる消防士。

(聞き手 廣中 清介)



お知らせ information

次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/28	29	1	2	3	4	5
	本会議 (施政方針・議案審議)		本会議 (一般質問)			
6	7	8	9	10	11	12
	文教厚生 委員会	経済建設 委員会	総務 委員会	予算決算 委員会		
13	14	15	16	17	18	19
		予算決算 委員会				
20	21	22	23	24	25	26
		議会運営委員会・ 同協議会	本会議 (採決等)			
27	28	29	30	31	4/1	4/2

10:00 (予算決算委員会は9:00) 開会
 日程及び時間は変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか？

本会議・委員会は公開しています。会議当日、傍聴の手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

編集後記

日頃は「あなたと議会を結ぶメッセージ・田原市議会だより」をご覧頂きありがとうございます。わかりやすい誌面づくりを目指し市民の皆様にお届けできるよう努めて参りますので本年も宜しく願い申し上げます。新年を迎え忘れてはならない2011年東日本大震災の教訓。そして夢が一杯の2020年東京五輪・パラリンピック開催へ向かう年。夏に予定の参議院選挙では18歳の有権者が参加。「地球は親から貰ったものではなく、子供たちから借りているもの」ケニアのことわざにあるように大人の本気をみせる年と決意しております。(史)

募集 **パートさん**
 しその葉の摘み取り作業

募集 **内職さん**
 しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。
TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間二字郷中45
 自宅: TEL0531-37-0447

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI
 INSURANCE
 SERVICE

安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1
 TEL0531-33-0037

※再生紙使用